

2025年11月17日

各位

会 社 名 ハンワホームズ株式会社
(コード番号 275A 名証ネクスト)
代 表 者 名 代表取締役社長 鶴厚志
問 合 せ 先 執行役員経営管理部部長 眞國慶多
T E L 072-485-0102
U R L <https://www.hanwa-ex.com>

名古屋証券取引所ネクスト市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、2025年11月17日に名古屋証券取引所ネクスト市場に上場いたしました。

今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、2026年2月期（2025年2月21日から2026年2月20日まで）当社の業績予想は、次のとおりであり、また、最近の決算情報等につきましては別紙のとおりであります。

(単位:百万円、%)

項目 \ 決算期	2026年2月期(予想)			2026年2月期 中間会計期間 (実績)		2025年2月期 (実績)	
		対売上高 比率	対前期 増減率		対売上高 比率		対売上高 比率
売上高	2,286	100.0	22.5	1,201	100.0	1,865	100.0
営業利益	124	5.5	556.0	103	8.6	19	1.0
経常利益	113	5.0	561.3	95	8.0	17	0.9
当期純利益	75	3.3	522.7	63	5.3	12	0.7
1株当たり当期(中間) 純利益	37.90円			31.94円		6.09円	
1株当たり配当金	—			0.00円		0.00円	

(注) 1. 当社は、2025年4月21日取締役会決議により、2025年6月1日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。2025年2月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式数(2026年2月期については予定)により算出しております。

3. 2026年2月期の配当予想につきましては、現時点では未定のため記載しておりません。

【2026年2月期業績予想の前提条件】

(1) 当社全体の見通し

当事業年度における我が国経済は、インバウンド需要の増加や雇用・所得環境が改善する中、緩やかな回復傾向となりました。一方、ウクライナ・中東地域における紛争の長期化や中国における不動産市場の停滞の継続に伴う影響等、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクは継続していることに加え、円安に伴う国内での物価上昇、アメリカの今後の政策動向等、景気の先行きは依然不透明な状況が続いております。

建設業界においては、コロナ禍以降民間設備投資の持ち直し傾向にあり、政府による住宅リフォーム支援等により戸建リフォームに対する消費者の関心は高まっております。一方、人手不足による人件費、建設資材価格の高騰により業界全体の原価高騰は続いており、新築住宅着工件数が2009年のリーマンショック以来、15年ぶりに80万戸台を下回るなど引き続き厳しい事業環境が続いております。

このような経済環境の中、当社ではSNSマーケティングを中心としたホームページからの集客強化や、法人施設向けの展示会出展をすることで、提携ハウスメーカーからの一般戸建受注のみでなく、法人施設案件や一般戸建の直接受注に注力してまいりました。

空間創造事業では住宅着工件数が減少傾向にある中、戸建住宅受注は横ばいでしたが、新たな法人施設案件を受注することができ、前年同期を大きく上回りました。既に来期に向けた法人施設案件も受注できており、安定成長のために受注を積み重ねてまいります。

DEPOS事業は、依然として続く円安や物価上昇による消費者心理の悪化が懸念される厳しい状況が続いている中、輸入商品の多くが価格転嫁を余儀なくされており、配送コストの見直し、仕入計画の最適化に取り組むことで販管費の抑制、在庫の最適化を図り、営業利益の改善に努めてまいりました。また、法人顧客に対して商品販売のみではなく、屋外空間の設計施工まで含め、一気通貫で完結できる強みを生かした提案を積極的に行ったことで、大型案件の受注が増加しております。

(2) 業績予想の前提条件

① 売上高

当社の売上高は、屋外工事を主とする「空間創造事業」及び、屋外家具、インテリア、ガーデン雑貨などのeコマース・卸売りを主とした「DEPOS事業」で構成されております。

「空間創造事業」については受注済みの着工待ち案件及び、受注確度の高い案件から受注額を見積り予算としております。また、「DEPOS事業」については過去の実績と、各商品ジャンルの成長予測などから見積もり、予算化しております。

この結果、売上高は2,286,474千円（前年同期比22.5%増）を見込んでおります。

② 売上原価、売上総利益

当社における売上原価は、「空間創造事業」については過去の実績を踏まえた想定粗利率を基に積算原価を考慮して見積もっております。「DEPOS事業」については過去の実績と、輸入商品の年間仕入計画、想定為替レートなどを考慮して見積もっております。

この結果、売上原価は1,481,872千円（前年同期比22.1%増）、売上総利益は804,601千円（前年同期比23.3%増）を見込んでおります。

③ 販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費は、過去の実績を踏まえ、販売手数料、発送配達費等の変動費部分と、人件費、地代家賃等の固定費部分を見積り、計画を策定しております。また、販売費および一般管理費は、発送配達費や販売手数料などの売上変動費については過去実績を基に見積もっており、人件費や地代家賃などの固定費は過去実績に加え、採用計画や支店の増設・開設計画等を考慮して算出しております。

この結果、販売費及び一般管理費は679,862千円（前年同期比7.3%増）、営業利益は124,739千円（前年同期比560.0%増）を見込んでおります。

④ 営業外損益、経常利益

当事業年度の営業外損益は、主として支払利息を考慮して計画を策定しております。

この結果、経常利益は113,213千円（前年同期比561.3%増）を見込んでおります。

⑤ 当期純利益

当事業年度においては、特別損益は見込んでおりませんが、法人税や法人税等調整額を考慮して計画を作成しております。

この結果、当期純利益は75,797千円（前年同期比522.7%増）を見込んでおります。

以上

本開示資料は、投資者に対する情報提供を目的として将来の事業計画等を記載したものであって、投資勧誘を目的としたものではありません。当社の事業計画に対する評価及び投資に関する決定は、投資者ご自身の判断において行われるようお願いいたします。

また、当社は、事業計画に関する業績目標その他の事項の実現・達成等に関しその蓋然性を如何なる意味においても保証するものではなく、その実現・達成等に関して一切責任を負うものではありません。

本開示資料に記載されている将来に係わる一切の記述内容(事業計画に関する事業目標も含まれますがそれに限られません。)は、現時点で入手可能な情報から得られた当社の判断に基づくものであり、将来の経済環境の変化等を含む事業計画の前提条件に変動が生じた場合その他多様な要因の変化により、実際の事業の状態・業績等は影響を受けることが予想され、本開示資料の記載内容と大きく異なる可能性があります。

2026年2月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年10月1日

東

上場会社名 ハンワホームズ株式会社 上場取引所
コード番号 275A URL <https://www.hanwa-ex.com>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鶴 厚志
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営管理部部長 (氏名) 眞國 慶多 (TEL) 072(485)0102
中間発行情報提出予定日 2025年11月18日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年2月期第2四半期（中間期）の業績（2025年2月21日～2025年8月20日）

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年2月期中間期	1,201	22.0	103	155.9	95	176.3	63	171.9
2025年2月期中間期	985	14.6	40	—	34	—	23	—

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年2月期中間期	31.94	—
2025年2月期中間期	11.75	—

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、2025年2月期につきましては潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、2026年2月期は潜在株式が存在するものの、希薄化効果を有していないため記載しておりません。
2. 2024年7月21日付で普通株式1株につき1,000株の株式分割を行っております。また、2025年4月21日開催の取締役会決議により、2025年6月1日付で普通株式1株につき10株の株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり中間純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年2月期中間期	1,078	117	10.9
2025年2月期	884	53	6.0

(参考) 自己資本 2026年2月期中間期 117百万円 2025年2月期 53百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年2月期	—	0.00	—	—	—
2026年2月期(予想)	—	—	—	—	—

- (注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
2. 2026年2月期の配当予想につきましては、現時点では未定としております。

3. 2026年2月期の業績予想（2025年2月21日～2026年2月20日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,286	22.5	124	556.0	113	561.3	75	522.7	37.90

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年2月期中間期	2,000,000株	2025年2月期	2,000,000株
② 期末自己株式数	2026年2月期中間期	一株	2025年2月期	一株
③ 期中平均株式数（中間期）	2026年2月期中間期	2,000,000株	2025年2月期中間期	2,000,000株

（注）当社は、2024年7月21日付で普通株式1株につき1,000株の株式分割を行っております。また、2025年4月21日開催の取締役会決議により、2025年6月1日付で普通株式1株につき10株の株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数（中間期）を算定しております。

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間期財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	6
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(重要な後発事象)	8

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間会計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善に加え、各種政策の効果もあり、景気は緩やかな回復傾向となりました。一方、米国の政策動向や中国経済の先行き懸念、中東地域等の地政学的リスクの長期化を背景とした不安定な国際情勢の影響による原油・原材料価格等の高止まり、我が国を含む主要国における政治情勢がもたらす金融資本市場の変動に伴う影響等の懸念材料が見込まれ、依然として景気の先行きは不透明な状況が続いております。

建設業界においては、公共建設投資は国土強靱化計画のインフラ対策等により堅調に推移し、民間建設投資におきましても、企業の設備投資意欲に継続の動きが見られました。一方、建設資材価格は高止まりしており引き続き厳しい事業環境が続いております。

このような経済環境の中、当社では継続してSNSマーケティングを中心としたホームページからの集客強化を行い、法人施設案件、一般戸建の直接受注に注力したことに加え、法人取引先獲得に向けた新たな外注パートナーとの業務提携を行う等、より安定した法人施設案件獲得施策に注力しております。また、継続した販売費及び一般管理費抑制に取り組んでまいりました。

これらの結果、当中間会計期間における売上高は1,201,384千円(前年同期比22.0%増)、営業利益103,515千円(前年同期比155.9%増)、経常利益95,596千円(前年同期比176.3%増)、中間純利益63,888千円(前年同期比171.9%増)となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりです。

(i) 空間創造事業

空間創造事業では住宅着工件数が減少傾向にあり、戸建住宅受注はやや減少しましたが、継続した法人施設案件を受注することができ、前年同期を大きく上回りました。法人施設工事が順調に施工できたことで売上高777,733千円(前年同期比38.6%増)、セグメント利益101,377千円(前年同期比268.2%増)となりました。

(ii) DEPOS事業

DEPOS事業は、依然として嗜好品に対する消費者心理の悪化が懸念される厳しい状況が続いている中、法人顧客に対して商品販売のみではなく、屋外空間の設計施工まで含め、一気通貫で完結できる強みを生かした提案を積極的に行い、大型法人案件を受注したことにより、売上高423,650千円(前年同期比0.1%減)、セグメント利益2,138千円(前年同期比83.4%減)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

① 財政状態の状況

(資産の部)

当中間会計期間末における総資産は1,078,444千円(前事業年度末884,864千円)となり、193,580千円増加いたしました。流動資産は778,426千円(前事業年度末562,202千円)となり、216,224千円増加いたしました。これは主に契約資産の増加169,216千円、売掛金の増加45,959千円、商品の増加36,195千円、完成工事未収入金の増加23,772千円、現金及び預金の減少51,289千円、前払費用の減少5,266千円によるものです。また、固定資産は300,018千円(前事業年度末322,662千円)となり、22,643千円減少いたしました。これは主に、工具、器具及び備品の増加4,502千円、繰延税金資産の減少17,112千円によるものです。

(負債の部)

当中間会計期間末における負債合計は961,090千円(前事業年度末831,399千円)となり、129,691千円増加いたしました。流動負債は734,371千円(前事業年度末583,748千円)となり、150,622千円増加いたしました。これは主に、短期借入金の増加150,000千円、買掛金の増加18,648千円、未払法人税等の増加14,630千円、契約負債の減少24,945千円、支払手形の減少8,460千円によるものです。また、固定負債は226,719千円(前事業年度末247,650千円)となり、20,931千円減少いたしました。これは主に返済による長期借入金の減少19,572千円に

よるものです。

（純資産の部）

当中間会計期間末における純資産は117,354千円（前事業年度末53,465千円）となり、63,888千円増加いたしました。これは中間純利益の計上63,888千円によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は89,606千円となり、前事業年度末に比べ54,590千円減少しました。当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間における営業活動の結果、支出した資金は、170,724千円（前年同期は43,525千円の獲得）となりました。これは主に、税引前当期純利益96,277千円、減価償却費11,486千円を計上した一方、売上債権及び契約資産の増加額238,948千円、棚卸資産の増加額36,195千円、契約負債の減少額24,945千円があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間における投資活動の結果、支出した資金は8,937千円（前年同期は4,415千円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出6,319千円、定期預金の預入による支出3,300千円があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間における財務活動の結果、獲得した資金は125,072千円（前年同期は24,426千円の支出）となりました。短期借入金の純増加額150,000千円があった一方、長期借入金の返済による支出23,568千円、リース債務の返済による支出1,359千円があったことによるものです。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年2月期の業績予想につきましては、2025年9月5日公表の予想数値から変更ございません。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年2月20日)	当中間会計期間 (2025年8月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	195,298	144,009
売掛金	63,750	109,710
完成工事未収入金	51,663	75,436
契約資産	74,165	243,381
商品	141,421	177,617
前渡金	14,633	15,550
前払費用	14,766	9,500
その他	6,502	3,221
流動資産合計	562,202	778,426
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	156,825	153,071
構築物（純額）	13,935	13,315
機械及び装置（純額）	1,067	866
工具、器具及び備品（純額）	7,825	12,328
リース資産（純額）	14,212	12,976
土地	59,916	59,916
有形固定資産合計	253,782	252,475
無形固定資産		
ソフトウェア	25,671	21,986
その他	184	184
無形固定資産合計	25,855	22,170
投資その他の資産		
繰延税金資産	28,875	11,763
長期前払費用	2,030	1,491
その他	12,118	12,118
投資その他の資産合計	43,023	25,372
固定資産合計	322,662	300,018
資産合計	884,864	1,078,444

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年2月20日)	当中間会計期間 (2025年8月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	8,460	—
買掛金	24,515	43,163
工事未払金	86,502	88,218
短期借入金	300,000	450,000
1年内返済予定の長期借入金	45,844	41,848
未払金	27,066	32,796
未払費用	9,505	12,881
未払法人税等	645	15,275
未払消費税等	23,598	16,124
契約負債	32,542	7,597
リース債務	2,719	2,719
賞与引当金	11,042	13,216
預り金	11,305	10,529
流動負債合計	583,748	734,371
固定負債		
長期借入金	231,019	211,447
長期リース債務	12,387	11,027
その他	4,244	4,244
固定負債合計	247,650	226,719
負債合計	831,399	961,090
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,000	30,000
利益剰余金	23,465	87,354
株主資本合計	53,465	117,354
純資産合計	53,465	117,354
負債純資産合計	884,864	1,078,444

(2) 中間損益計算書

(単位: 千円)

	前中間会計期間 (自 2024年2月21日 至 2024年8月20日)	当中間会計期間 (自 2025年2月21日 至 2025年8月20日)
売上高		
完成工事高	561,016	777,733
商品売上高	424,015	423,650
売上高合計	985,032	1,201,384
売上原価		
完成工事原価	422,797	546,824
商品売上原価		
商品期首棚卸高	165,355	141,421
当期商品仕入高	170,889	233,524
輸入諸費用	13,596	21,159
合計	349,841	396,105
他勘定振替高	6,703	4,708
商品期末棚卸高	139,043	177,617
差引売上原価	204,094	213,779
売上原価合計	626,891	760,603
売上総利益		
完成工事総利益	138,219	230,908
商品売上総利益	219,921	209,871
売上総利益合計	358,141	440,780
販売費及び一般管理費	317,691	337,265
営業利益	40,450	103,515
営業外収益		
その他	327	271
営業外収益合計	327	271
営業外費用		
支払利息	2,095	3,549
支払保証料	10	9
為替差損	4,070	4,629
その他	—	3
営業外費用合計	6,175	8,190
経常利益	34,601	95,596
特別利益		
固定資産売却益	1,584	681
特別利益合計	1,584	681
税引前中間純利益	36,186	96,277
法人税、住民税及び事業税	360	15,276
法人税等調整額	12,332	17,112
法人税等合計	12,692	32,388
中間純利益	23,493	63,888

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前中間会計期間 (自 2024年2月21日 至 2024年8月20日)	当中間会計期間 (自 2025年2月21日 至 2025年8月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	36,186	96,277
減価償却費	10,078	11,486
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,970	2,174
受取利息及び受取配当金	△1	△4
支払利息	2,095	3,549
為替差損益(△は益)	4,196	4,725
固定資産売却損益(△は益)	△1,584	△681
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	△87,629	△238,948
棚卸資産の増減額(△は増加)	26,312	△36,195
仕入債務の増減額(△は減少)	42,177	11,904
契約負債の増減額(△は減少)	1,267	△24,945
前渡金の増減額(△は増加)	△10,317	△916
その他	25,530	5,042
小計	46,340	△166,532
利息及び配当金の受取額	1	4
利息の支払額	△2,095	△3,549
法人税等の支払額	△721	△646
営業活動によるキャッシュ・フロー	43,525	△170,724
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,115	△6,319
有形固定資産の売却による収入	—	681
定期預金の預入による支出	△3,300	△3,300
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,415	△8,937
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	150,000
長期借入金の返済による支出	△23,568	△23,568
リース債務の返済による支出	△349	△1,359
長期未払金の返済による支出	△508	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△24,426	125,072
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	14,683	△54,590
現金及び現金同等物の期首残高	103,429	144,196
現金及び現金同等物の中間期末残高	118,112	89,606

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

I 前中間会計期間（自 2024年2月21日 至 2024年8月20日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	中間財務諸表 計上額
	空間創造事業	DEPOS事業	計		
売上高					
一時点で移転される財	—	424,015	424,015	—	424,015
一定の期間にわたり移転される財	561,016	—	561,016	—	561,016
顧客との契約から生じる収益	561,016	424,015	985,032	—	985,032
外部顧客への売上高	561,016	424,015	985,032	—	985,032
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	561,016	424,015	985,032	—	985,032
セグメント利益	27,534	12,915	40,450	—	40,450

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当中間会計期間（自 2025年2月21日 至 2025年8月20日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	中間財務諸表 計上額
	空間創造事業	DEPOS事業	計		
売上高					
一時点で移転される財	—	423,650	423,650	—	423,650
一定の期間にわたり移転される財	777,733	—	777,733	—	777,733
顧客との契約から生じる収益	777,733	423,650	1,201,384	—	1,201,384
外部顧客への売上高	777,733	423,650	1,201,384	—	1,201,384
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	777,733	423,650	1,201,384	—	1,201,384
セグメント利益	101,377	2,138	103,515	—	103,515

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。